

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232076	愛知県	豊川市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			93.3%	93.2%
公用車運転	○	当面は現況維持	94.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			76.3%	71.0%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現任職員の退職後は正規職員の採用は行わず、会計年度任用職員又は再任用職員で対応する。	23.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.0%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を擁している団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
52.9%	29.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 →

実施済 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	庶費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体	
実施率	委託率
47.1%	5.9%

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	新規導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	5	5	100.0%		0		54.3%	39.8%
競技場 (陸上競技、テニスコート等)	19	18	94.7%	豊川市サッカー場が建築費が高額であるが、その償還としては、サッカー専用施設を併設して活用して欲しい。専用施設が併設されていない施設は、指定する者に維持管理を委託することとしているため。	0		57.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		71.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		90.0%	14.1%
宿泊施設施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		100.0%	86.7%
休業施設 (公民館、市民会館等)	1	1	100.0%		0		100.0%	79.9%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.7%
展示場施設、展示施設	1	1	100.0%		0		57.1%	64.0%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		34.4%	44.3%
公営住宅	23	0	0%	施設維持で運営を委託しており、住民との調整を図る必要があることなど、管理を受託する施設の状況であるため。	0		22.4%	15.3%
駐車場	6	6	100.0%		0		54.6%	37.8%
大規模公園、広場等	5	1	20%	市営公園は指定管理にしたいと思われているため。	0		26.2%	22.3%
図書館	5	0	0%	一部で委託契約しており、指定管理者の導入までは考えていないため。	5	一部で委託契約しており、指定管理者の導入までは考えていないため。	30.3%	19.8%
博物館 (自然科学、歴史、民俗等)	5	0	0%	一部で委託契約しており、指定管理者の導入までは考えていないため。収益性が低く、維持管理に経費を要し、指定管理制がなじまない施設と考えるため。	5	収益性が低く、維持管理に経費を要し、指定管理制がなじまない施設と考えるため。自治体の財政に負担がかかるため、導入の検討は進んでいない。	23.5%	27.9%
公民館、市民会館	40	30	75%	高齢者の高齢利用促進等専用施設の变化に伴い、指定管理を行う施設が増えたため。	10	市民サービスを積極的に提供する。高齢者の高齢利用促進等専用施設の变化に伴い、指定管理を行う施設が増えたため。収益性が低く、維持管理に経費を要し、指定管理制がなじまない施設と考えるため。	30.6%	23.1%
文化会館	4	0	0%	以前は指定管理を行っていた施設もあるが、管理体制を統一し、各施設の運営や事業の継続の観点から。	4	自治体の財政に負担がかかるため、導入の検討は進んでいない。事業運営の改善を図ることで、導入の検討は進んでいない。	54.5%	51.8%
会館併、研修所等 (青少年センター等)	1	1	100.0%		0		45.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	4	2	50%	施設の設置目的や管理運営状況等を踏まえ、運営で運営すべき施設であると判断しているため。	2	施設の設置目的や管理運営状況等を踏まえ、運営で運営すべき施設であると判断しているため。	71.5%	53.2%
児童クラブ、児童館等	12	0	0%	児童館の管理運営については、平成18年度～平成26年度まで指定管理者に委託していたが、そのうち手立て支援のサービスの提供が対応できなかったため、平成27年度から市の職員で運営している。	12	児童館の管理運営については、平成18年度～平成26年度まで指定管理者に委託していたが、そのうち手立て支援のサービスの提供が対応できなかったため、平成27年度から市の職員で運営している。	18.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	/
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
11.8%	35.3%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年9月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

→ 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

→ 作成完了予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.5%	80.3%		